

へき地における小規模な小中併設校のもつ意義と課題

— 沖縄県石垣市および竹富町の事例を中心に —

板橋 孝幸 奈良教育大学学校教育講座（教育学・教育史）
岩本 廣美 奈良教育大学社会科教育講座（社会科教育）
河本 大地 奈良教育大学社会科教育講座（地理学）

Issues on Small Schools laying both Elementary and Junior High in Remote Rural Areas:

A case study in Ishigaki City and Taketomi Town, Okinawa, Japan

ITABASHI Takayuki

(Department of School Education, Nara University of Education)

IWAMOTO Hiromi

(Department of Social Studies, Nara University of Education)

KOHMOTO Daichi

(Department of Geography, Nara University of Education)

Abstract

This paper shows the significance and problems of small schools laying both elementary and junior high schools in remote rural areas by arranging the cases of Ishigaki City and Taketomi Town in Okinawa Prefecture. In these schools, efforts have been made in school management and local area learning so that children can recognize their growth while considering the connection between elementary and junior high schools, by looking at the entire nine years of learning.

キーワード：小中一貫教育，小中併設校，
へき地小規模校，地域多様性，学校統廃合，
学校間連携，教育システム，
「身近な地域」の学習

Key Words: Continuity from elementary through junior
secondary levels,
Elementary school combined with junior
high school, Rural small school,
Regional diversity, School consolidation,
Collaboration between schools,
Educational system, Local learning activity

1. はじめに

1.1. 研究の目的と背景

本稿の目的は、へき地における小規模な小中併設校（小中併置校）のもつ意義と課題を、具体的事例をもとに整理して示すことである。

小学校と中学校が同一敷地内にある小中併設校は、古くから新しい存在である。後に示すように、1960年代にはこの語が用いられている。また、日本では現在、小中一

貫教育が推進されており、2016年度には改正学校教育法により創設された義務教育学校がスタートした。市区町村教育委員会の判断で既設の小学校や中学校などを「義務教育学校」に変更できるようになった（大坪・奥山，2016）。加えて、同一の設置者の下での中学校併設型小学校および小学校併設型中学校についても運営や教育課程編成等について法令が定められている（文部科学省，2016a, b）。

しかし、それらに小中併設校という表現はない。そし

て、その理由は定かではない。小中一貫教育について文部科学省（2016b）は、「小中連携教育のうち、小・中学校段階の教員が目指す子供像を共有し、9年間を通じた教育課程を編成し、系統的な教育を目指す教育」と定義づけている。このことから、単に小学校と中学校が同一敷地内にあり運営がまとまっているということではなく、教育課程の一貫性・体系性に重きを置きたい意図があると思われる。また、小中併設校の大半が「過小規模校」であることから、新制度のもとで学校の統廃合を進めるべく、これまでの小中併設校の存在をあえて位置づけなかったという見方もできる。この点に関して、文部科学省中央教育審議会初等中等教育分科会教員養成部会委員として小中一貫教育のあり方についての議論に参画していた立場などから記された大坪・奥山（2016）は、鹿児島県において「小中一貫教育あるいは小中連携教育の種々の先行実践事例が積み重ねられてきた」とし、「獅子島小中学校のように、事実上、幼小中一貫校として機能している学校もあり、離島へき地を中心に小学校に幼稚園が併設され小学校校長が園長を兼ねている場合が少なくない本県では、このことも『教育課程』の観点からもさらに検討されるべきことである。また、少子化や過疎化の流れもあり、学校の統廃合が進むなか、小中一貫校へのシフトが意味するものも少なくない。学校の小規模化に伴う教員マンパワーの不足の問題に一石を投じる可能性も感じている。中学校の統廃合をする方策のみが教科担（筆者注：教科担任のこと）不足の問題を解決するのではなく、小学校との一体化によって教員マンパワーの一定の確保も考えられる。また、複数の小規模小学校が統合しなくても、1つの中学校との連携型一貫教育校のそれぞれのキャンパスとして設置され、そのことが従来から実施されていた小規模校同士の連携教育（合同教育や合同行事）に教育課程上の根拠を明確に示すことも可能になる。いずれにせよ、本県のような地理的環境による種々の問題を抱える地域における義務教育のあり方についてきわめて検討すべき課題が提起されたのである」と括っている。

小中併設校（小中併置校）に関する研究は、1960年代にさかのぼる。小中併置校における学級編成のパターンを調査し、建築・施設計画に活かそうとした岩井（1963, 1964）がある。また、田辺（1964）は小中併設校におけるクラブ活動について、組織上の問題、指導上の問題、指導者の問題、施設設備・経費の問題を挙げ、新潟県高柳町においてそれらの観点から児童生徒および特別教育活動指導担当者に対するアンケート調査を実施している。

その後、舟越（1970）は、北海道渡島・檜山管内における「都市との交流も少なく、教育、文化程度も割合低く、僻地校の特色をよく示していると思われる小中併置

校数校を選定し、標準学力テスト、知能テスト、国語基礎学力テスト、環境調査などの実態調査を」実施し、問題点を列挙している。日下（1984）は北海道の北松山町、特に左股小中学校における、地域資源を活かした理科教育実践の工夫の数々を紹介している。佐々木（1988）は、心身障害児通園施設の設置により廃校が回避された北海道白老町立森野小中学校における、障害児と健常児が共同的に生活する「統合教育」の実践についてとりあげ、課題を議論している。後藤（1995）は北海道各地の小規模な小学校・中学校・小中併置校を対象に、周辺の保健資源の実態と養護教諭の活動とのかかわりを調査した。高嶋・端木・小宮山（1997）は北海道根室管内各地の小学校・中学校・小中併置校における水産教育の取り組みについてまとめている。堺（2005）は、北海道後志管内の小規模な小学校の5・6年、および小規模な小中併置校の全校児童生徒に対し、総合的な学習の時間に「たたら製鉄」実践をおこなっている。今野（2008）は北海道東部の小学校・中学校・小中併置校に勤務する養護教諭を対象に実践の軌跡を整理した。これらはいずれも丁寧な整理・考察がなされているが、教育実践等に小中併設校ならではの特性がどう影響しているかについて、ほとんど触れていない。

筆者のひとりである河本も、学生とともに、奈良県十津川村で1947年～1964年に中学校の分校が併置されていた2つの小学校の調査を行っている（松野・河本・馬, 2019；伊藤・河本・馬, 2019）。学校運営の費用を保護者など地域が負担していたこと、山道の通学路や普段の教育実践において現在よりもはるかに自然体験が豊富であったこと、児童どうしや教員と児童との間の信頼関係が異年齢での協働による行事や通学路の整備、教員住宅への水汲み等の活動によって築かれていたことなどが明らかになったが、小中併設校ならではの特性についてはほとんど検討できていない。

こうした中、新潟県では1970年代に、小中併設校のもつ特性を整理した研究が行われている。小堺（1970）は新潟県内の小中併設校16校に勤務する職員から、各校の現状をどう見るかについてアンケート回答を得た。その中で、小中併設校の長所として、回答の多い順に「小・中の理解が深められ、一貫した指導ができる」、「校務分掌の軽減ができる」、「児童・生徒の発達段階がわかる」、「施設・設備の交換活用ができる」、「職員間の交流ができる」、「児童会・クラブ活動で、中学生の指導・援助が受けられる」が挙げられている。また、短所として、「小学生の自主性が育ちにくい。中学生への依頼心、よいリーダーが育たない」、「中学生の自覚がもちにくい。刺激に乏しく、こどもっぽいい」、「校時表がうまくいかない」、「クラブ活動での体育館・グラウンドの使用がうまくいかない」、「職員間の考え方に相違がみられ、指導の

不徹底が生じる」などが挙げられている。平沢（1972）は、小堺（1970）の調査時点から急激に過疎化が進んで小中併設校の学校規模の縮小が顕著であるとして、新潟県内の17校に調査票を配布し、経営上の問題点を示している。その結果、併設という条件に、小規模・へき地という立地条件がからみ、施設の不備・職員構成の偏り、児童・生徒の発達段階の差からくる連携の難しさなど、経営上の工夫が必要な点が見出されている。宇野ほか（1974）は、新潟県小国町八王子という一地域の事例のみであるが、「併置校の特殊性」を整理している。義務教育9年間の一貫性があること、校地・校舎・校具の共同使用が可能なこと、PTA等が一本化されていること、小中職員の協力により何事も進められること、小中の子どもたちが兄弟のように協力し合っていることというメリットのほか、小学校児童が自主性に欠け6年生になっても人に依存する傾向や、小中間での授業時間の調整が課題として挙げられている。

1990年代以降は、小中併設校の特性を活かした教育実践や、小中併設校の抱える課題の克服に意識を向けた研究が多数なされている。これらは互いに関連があるが、配置や校務分掌の特徴を示したものの、その中で特に養護教諭の配置や活動に焦点を当てたもの、施設・設備に関するもの、教育課程の工夫を扱ったもの、特認校制度の活用に関するもの、不登校への対応や特別支援教育に関するものの、6つに大別できる。

第一に、配置や校務分掌の特徴を示したのからみていきたい。瑞木・高嶋（1995）は、北海道の根室管内で行われてきた水産教育について、当時の実践を詳述している。その中に、小中併置校の実態が具体的に理解できる段落があるので、少し長いが引用する。「当時、同校は小・中学校併置であり、小学校3学級編成中学校3学級編成であり、小・中学校各々に教頭職が配置されていた。校長職は小・中学校勤務であった。小・中学校併置校の実態は、勤務したものでなければわからないことが多い。特に、日ごとの学校運営の中で、互いの対応が、小学校・中学校という次元で物事が処理されようとする。管理職の大きな現実的な役割は、この点に大きな努力が払われる。小学校側が9か年一貫教育を主張し、中学校側は中学校の独自性と独立性を主張する、というように単式単置校では考えられない事例が多い。例えば、同一校舎同一職員室という現実の中で、中学校は教科担任制、小学校は学級担任制（全教科担任）からくる受け持ち時間数が話題になり、持ち時間の平均化という要求がでたり、教科の乗り入れ（中学校担当教員が小学校の教科を受け持つ、例えば家庭科、音楽科、体育科、図工科。また逆に小学校教員が中学校の教科を受け持つ、例えば理科、音楽科、体育科、美術、技術科、書写など）や、互いの免許教科を生かすという名目で持ち

時間の平均化を図る、ということが今でも実態として一般的であろう。また、同一校舎のため、学習時間（小：45分、中：50分）が時によれば小学校の時程に合わせられてしまう、など。また、持ち時間の不公平さを校務分掌・学校行事の実施時におぎなう。中学校側が実際に中心的に働くということが多い。これらのことは、当根室管内の併置校のみのことではなく、全道的な実態でもある。小学校の複式、小・中学校併置という実態は僻地教育の実践に欠くことのできない視点であり、この実態の解消や解決の方法は早急にはできない。したがって教育実践の中には、現実の中に埋没してしまうか大幅な妥協後退してしまうことがある」。奥本（2001）も、小中併置校における配置や校務分掌に関して、特に主任設置と手当の支給範囲について、課題がある旨を記している。北海道桧山地域の上ノ国町を中心に「地域に生きる教師像」を生き生きと描き出している田中（2005）には、奥尻島にあった小中併置校において、小学校勤務でありながら中学校の野球部の指導も担当し、チーム人数確保のため小学生も入れていたことなどが出てくる。

第二に、配置や校務分掌のうち、特に養護教諭の配置や活動に焦点を当てたものが挙げられる。北海道における養護教諭の配置基準は、小中併置校においては児童生徒16人に1人であったことなどから、養護教諭の職務を一般職員が代行せざるを得ない状況もあった（池田・木村・清水、1993）。また、小中併置校では小学校1年生から中学校3年生までの9年間の年齢差のある児童生徒が対象となり、成長発達段階に大きな差異がある。そのことから津村（2000）は、北海道内の小中併置校の養護教諭を対象に職務内容や小中併置校の利点・困難点等を調査し、小中一貫した保健指導が可能であるが仕事が多いこと、中学生が小学生の面倒をみているが小学校高学年の自主性が育たないこと、単置の小規模校よりも教員数が多いため職務の融通が利くが小中間で生活指導等の考え方が異なること、保護者と連絡を取りやすいが密になりすぎることなどを挙げている。そのうえで、困難点よりも利点のほうが多く、「養護教諭自身が併置校の特性をプラス志向でとらえることができれば、9年間の一貫した保健指導により、子ども一人ひとりのニーズに対応した擁護活動（原文ママ）を展開していくことができる」と締めくくっている。津村・浅野・野口（2006）は、北海道の学校保健と地域保健の連携状況を調査し、小中併置校において養護教諭の連携が多いことなどを明らかにした。しかしながら、松崎・北澤（2005）は小中併置校において養護教諭が「担任の問題があっても指摘できない」場合が多いことも指摘している。

第三に、施設・設備について取り上げる。畠山・奥山（1998）は、北海道釧路管内のへき地小規模校（小学校・中学校・小中併置校）における家庭科教室・家庭科準備

室の施設・設備の状況とそれらの使用状況、教育内容を調査した。小中併置校においては小学校単独の場合とは異なり可動の実習台が多く移動や組み合わせが自在であるが高さの異なるものを設置したほうがよいこと、中学校に家庭科の免許所有者がいても小学校でそのメリットが活かされていないことなどを指摘している。

第四に、小中併設校の条件を生かした教育課程の工夫についての研究がみられる。鈴木・深谷・安藤（2004）は、北海道幌延町立間寒別小中学校における「情報教育」と「体験的な学び」を核にした教育課程編成とそれにもとづく社会科授業の実践について報告している。9年間を見通した一貫性のある教育ができる特性を活かし、活動内容やねらいに応じた多様な活動集団を編成して、発達段階に応じた「たっぷり体験 たっぷり感動」の特別活動ができることなどを示した。

第五に、特認校制度に関する研究が挙げられる。学校存続のための児童生徒数の増加などを目的に、小規模特認校制度を活用する地域も多い。門脇（2005）によると、特任制度は1977年に札幌市の3校が開始し、北海道内各地で展開されていたものが、1997年の文部省「通学区域の弾力的運営について」などを契機に全国に広がっている。中学校の特認校の大半は小中併置校であり、そこでは特任小学校の卒業生が特認校で中学校生活を続けられたり、長期的に親しい異年齢集団を経験できたりといったメリットがあるとされている。札幌市の特認校について扱った吉村・八木澤（1994）では、特任制度を用いた保護者から小中併置校に対し、小学校単独校よりも小中一貫教育や「コンピュータ利用、天体観測」など学習内容や施設の充実に期待が寄せられていることがわかる。

第六に、不登校への対応や特別支援教育に関する研究がある。久能・佐藤（2002）は北海道の匿名の市にあるへき地・小規模校（小学校・中学校・小中併置校）における不登校の実態をつかむとともに、不登校を理由にこれらの学校に転校した事例を研究している。小中併置校では小中合同による異年齢集団の活動が多いことから、「発達段階における異年齢集団の集団的な遊びが、子供のいじめや非行の防止・相互理解と協力の意識に果たす役割は大きい」とする玉井（1996）を引用している。また、森・小綱（2014）は、小規模小中併置校の中学校に在籍する広汎性発達障害の生徒の事例について、小集団における個に応じた指導が社会性の発達を促したとしている。「副次的ではあるが、特別支援教育的な観点も小規模校の存在意義のひとつであろう」と括っている。

小中併設校に関して以上のように蓄積された諸研究で示された課題と可能性は、学校統廃合の推進と小中一貫教育の推進とがあいまった形で新たな形の「小中併設校」が増えつつある状況下において、大いに活かされたほうがよい。そこには、地域に学校をどう残し、地域社

会の維持・発展につなげていくかという「へき地」教育の課題と可能性や、統廃合してもなお児童・生徒数が少ない「小規模校」としての課題と可能性、さらに複式学級の課題と可能性も含めたほうがよい。その際、小中併設校に関する研究の事例の大半が北海道のものであることから、地域多様性に配慮する必要がある。また、2017・18年（平成29・30年）改訂の学習指導要領では、「社会に開かれた教育課程」や、児童生徒の資質・能力をどう伸ばしていくかが重視されており（文部科学省、2017）、これらの観点をもって研究を進める必要がある。

1.2. 研究方法

本稿では、沖縄県石垣市および竹富町における小規模な小中併設校のもつ意義と課題を把握する。事例として石垣市および竹富町を選出したのは、3つの理由がある。第一に、筆者らがこれまでにへき地小規模校を維持・発展させる教育システムや地域学習の実態について検討した（河本・板橋・岩本、2017；板橋・岩本・河本、2018）国頭村・大宜味村と同じ沖縄県である。両村の小学校は、国頭村で7¹⁾、大宜味村に1校であり、好対照をなす。しかし中学校はともに1校ずつしかない。小規模な中学校の実態についての検討はできていない。第二に、石垣市および竹富町には、小規模な小中併設校が多数存在している。第三に、石垣市および竹富町のある八重山諸島は、県庁所在地である那覇市のある沖縄島（沖縄本島）から遠く離れており、すべての公立小中学校がへき地学校である。

研究対象校は、小規模な小中併設校3校（石垣市立名蔵小中学校、石垣市立富野小中学校、竹富町立竹富小中学校）とした。2019年3月7日～9日に両市町のエデュケーション委員会および各校を訪問し、調査を実施した。また、名蔵アンパル、米原のヤエヤマヤシ群落、竹富島の集落やカイジ浜など、各校の特色ある地域学習の取り組みにおいて対象とされている地域資源についても概要を把握するべく訪問した。さらに、地域の概要と学校が存在形態を把握するため、石垣市のほぼすべての学校について外観を確認し、竹富町における比較対象として黒島を訪ね、また石垣市の石垣市立八重山博物館、大濱信泉記念館、川平公園、サタケ八重山ヤシ記念館、JAファーマーズマーケットやえやまゆらていく市場、平久保崎、フルスト原遺跡、南の島の展望台、宮良殿内、八重山平和祈念館、竹富町（竹富島）の喜宝院菟集館、竹富島ゆがふ館、竹富民芸館などを見学した。石垣市立図書館、石垣市役所、竹富町役場では文献収集もおこなった。

それらの事前・事後には、各校のウェブサイトに掲載されている情報の収集や、両市町のエデュケーション事情や人口・産業・生活等に関する文献資料の収集を行い、著者間で議論をし、考察を加えた。

2. 石垣市および竹富町の概要

本研究の対象地域は、沖縄県の八重山列島に位置する石垣市および八重山郡竹富町である。石垣市は、石垣島および無住の尖閣諸島からなる面積229.15km²、人口47,660（2015年国勢調査）の市である。竹富町はその西側にある、西表島・竹富島・小浜島・黒島・波照間島・鳩間島・新城島・由布島などからなり、面積は334.39km²、人口3,998（2015年国勢調査）である。

産業について、2015年の国勢調査で産業大分類別就業者数を確認する。石垣市では卸売業・小売業（全就業者数の13.6%）に次いで宿泊業・飲食サービス業（12.4%）、医療・福祉（11.1%）、建設業（8.3%）、農業（7.9%）などとなっている。市内の事業所の大半は、人口の多い南端の市街地に集中している。一方、竹富町では宿泊業・飲食サービス業（29.1%）に次いで、農業（13.5%）、生活関連サービス業・娯楽業（10.3%）、分類不能の産業（9.7%）、教育・学習支援業（8.2%）などとなっている。沖縄県全体では医療・福祉（13.9%）、卸売業・小売業（13.9%）、建設業（8.9%）、サービス業（8.2%）の順である中、両市町は観光地を多く有することを反映した宿泊業・飲食サービス業（県全体では7.8%）や、農業（県全体では4.0%）に産業の特徴があると言える。

このうち観光については、八重山地域全体で1990年代から来訪者の増加がみられていた。その後、2013年3月に新石垣空港（愛称：南ぬ島石垣空港）が石垣島東部の白保地区に設置されたことにより、石垣島において来訪者数が急激に増加し、同時にクルーズ船の寄港も増加傾向にある。これらに伴い、従前から進められつつあった地域住民などの諸主体によるエコツーリズムの取り組みや、環境協力金制度等を通じたサンゴ礁生態系などの生物多様性保全、持続可能な資源管理が課題となっている（上村，2011；下田，2013；鈴木ほか，2014；上村・山崎，2017；鈴木，2017；上江洲ほか，2018など）。小型水中ロボットを組み立て・操縦と海中観測を通じた高校生向け海洋環境教室などの取り組みもある（坂上ほか，2014）。また、台湾・中国などからの旅行者に言語的接遇をおこなう必要性が生じ、石垣市では観光関連産業従事者や高校生を対象とした中国語教育が実施されている（温・山川，2016；高・藤田，2017）。景勝地観光に偏りがちな傾向を是正し、島の新たな価値に気付かせる学習を通して小学生に自文化理解を促したり、観光客層を考えた観光商品を考えたりする、観光教育も実施されている（寺本，2016，2017a, b）。

竹富町の竹富島では、1970年代までに農業を基盤とした経済が弱体化して過疎化が進み、1986年に制定された「竹富島憲章」に代表される理念のもと、重要伝統的建造物群保存地区に指定された赤瓦の集落景観や、ミン

サー織等の民芸、多数の御嶽、そして種子取祭などの祭祀の保全・継承が、観光を重要な手段としつつ進められてきた（玉村，1974；福田，1996；谷沢，2011；池ノ上，2012；今林，2015など）。このことは観光客や移住者の増加につながり（佐藤，2008）、さまざまな葛藤とともに「継承」と「新創造」を生んでいる（内田，2014，2015）。また、2012年に2つの大型リゾート施設が開業し、さらに現在も別の大型リゾート施設の建設が予定されており、議論を生んでいる（圓田，2017）。

石垣市の農業については、2015年農林業センサス結果等を活用した市町村別農業産出額の推計結果において、石垣市の農業産出額は1,150千万円となっている。そのうち畜産が809千円（70.3%）、特に肉用牛が722千円（62.8%）を占めている。これに次ぐのは工芸農作物162千円（14.1%）、野菜62千円（5.4%）である。2015年農林業センサスにおける農産物販売金額1位の部門別経営体数は、815の経営体のうち397（48.7%）がサトウキビなどの工芸農作物、237（29.1%）が肉用牛、53（6.5%）が果樹、45（5.9%）が稲作である。以上から、石垣市の農業は、少数の経営体による大規模な肉用牛生産と、工芸農作物等の小規模経営が特徴と言える。廣本（2018）には、本稿の研究対象校のひとつである名蔵小中学校のある地域において、酸性土壌赤土という条件に少数の農家が向き合い、パイナップルの「おいしさ」にこだわることで、主体性をもって自らが納得する農業を創出していった過程が描かれている。

竹富町の農業については、2015年農林業センサス結果等を活用した市町村別農業産出額の推計結果において同町の農業産出額は282千万円となっている。そのうち畜産が172千円（61.0%）、特に肉用牛が164千円（58.2%）で大半を占めている。畜産に次ぐのは果実17千円（6.0%）、野菜8千円（2.0%）である。2015年農林業センサスにおける農産物販売金額1位の部門別経営体数は、217の経営体のうち111（51.2%）が工芸農作物で過半を占めており、肉用牛77（35.5%）、果樹類14（6.5%）、稲作9（4.1%）が続く。肉用牛以外の畜産は1経営体のみである。以上から、竹富町の農業は、少数の経営体による大規模な肉用牛生産と、工芸農作物・果樹類・野菜・稲作等の小規模経営が特徴と言える。ただし、本稿で主な対象としている竹富島では、土壌が肥沃ではないため、近代期には過剰人口を吸収するための生業適応として耕作地を求めて西表島への遠距離通耕がおこなわれるなどしていた（藤井，2010）。池ノ上（2012）によると、20世紀初頭にも島民の大多数が畑作に従事していたが、「戦後の食糧難の中、1953年の2度の台風が農作物へ多大な被害を及ぼしたことをきっかけに、島での居住を諦めて転出する人が多くなり、放棄された畑地が外部資本や島民により株式牧場と組合牧場と呼ばれた肉牛の

放牧場へ転換する。しかしそれも1971年の台風と干ばつにより壊滅状態と」なるなどした。近年は農業で生計を立てている人はおらず、観光業が中心となっている（梶, 2015）。

3. 石垣市および竹富町における学校の存在形態

本章では、石垣市および竹富町における学校の存在形態について、公立の小学校・中学校の規模および小中間の関係を中心に整理する。学校の規模については、文部科学省（2015）の分類を採用する。

図1は、石垣市および竹富町における公立小中学校の分布と規模について地図に示したものである。また、表1・表2にはそれぞれ、石垣市立小学校・中学校、および竹富町立小学校・中学校の児童生徒数と学級数を示している。

石垣市には、市立の中学校が9校、小学校が20校ある。そのうち大規模校（学級数19～30）は登野城小学校と平真小学校で、いずれも23学級を有する。適正規模校とされる学級数12～18の学校は、新川・石垣・大浜・八島・真喜良の各小学校と、石垣・石垣第二・大浜の各中学校である。これらはいずれも、石垣島南端の市街地に位置する。小規模校（学級数は小学校で6～11、中学校で3～11）は、川平・宮良・白保の各小学校と、川平・白保・伊原間の各中学校である。このうち川平は小中併設校である。また伊原間中学校は石垣島北部の4小を校区としている。過小規模校（学級数は小学校で1～5、中学校で1～2）は、富野・吉原・崎枝・名蔵・川原・大本・伊野田・明石・平久保・野底の各小学校と、富野・崎枝・名蔵の各中学校である。富野・崎枝・名蔵は小中併設校である。その他に市立幼稚園が12園、県立高等学校が3校、県立特別支援学校が1校、私立小学校が1校存在す

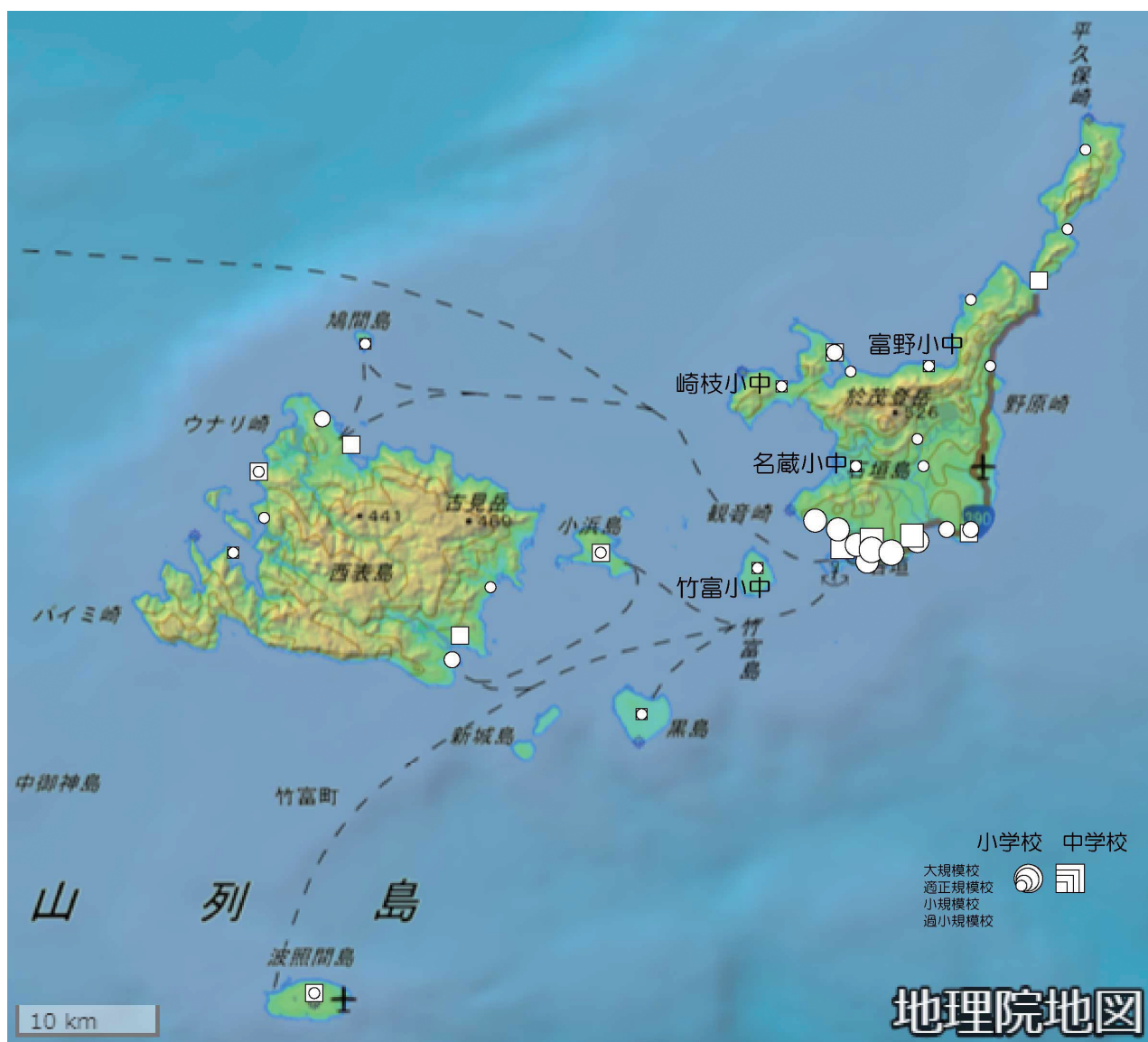


図1 石垣市および竹富町における公立小中学校の分布と規模

表1 石垣市立小学校・中学校の児童生徒数と学級数

小学校	1年			2年			3年			4年			5年			6年			合計		
学 校 名	男			男			男			男			男			男			男		
	女	計	学級	女	計	学級	女	計	学級	女	計	学級	女	計	学級	女	計	学級	女	計	学級
富 野 小	0			1			0	(1)		0			2			0			3	(1)	(1)
	1	1	0.5	0	1	0.5	2	2	1	0	0	0	0	2	0.5	1	1	0.5	4	7	4
吉 原 小	3			5			3			1			4			2			18		
	1	4	1	0	5	1	0	3	0.5	0	1	0.5	4	8	0.5	0	2	0.5	5	23	4
川 平 小	1	(1)		8			7	(1)		3			5			5			29	(2)	(1)
	3	4	1	4	12	1	6	13	1	3	6	1	4	9	1	3	8	1	23	52	7
崎 枝 小	0			0			0			0			1			0			1		
	0	0	0	0	0	0	1	1	0.5	2	2	0.5	1	2	0.5	1	1	0.5	5	6	2
名 蔵 小	0			0			0			3	(1)		0			1			4	(1)	(1)
	2	2	0.5	3	3	0.5	1	1	0.5	4	7	0.5	4	4	0.5	4	5	0.5	18	22	4
新 川 小	39			33	(2)		23	(1)		33			31	(1)		38	(1)		197	(5)	(1)
	40	79	3	40	73	3	33	56	2	44	77	3	34	65	2	42	80	3	233	430	17
石 垣 小	32			29	(1)		30	(1)		36			31	(1)		27	(1)		185	(4)	(1)
	21	53	2	38	67	2	31	61	2	28	64	2	34	65	2	19	46	2	171	356	13
登 野 城 小	56	(3)		52	(1)		43	(1)		45	(2)		55	(4)		48	(3)		299	(14)	(3)
	50	106	4	53	105	4	58	101	3	48	93	3	42	97	3	36	84	3	287	586	23
平 真 小	43	(1)		49	(2)		55	(2)		63	(1)		48	(2)		51	(3)		309	(11)	(2)
	62	105	4	52	101	4	51	106	3	52	115	4	51	99	3	35	86	3	303	612	23
大 浜 小	19			29	(1)		22	(1)		35	(3)		31			25	(1)		161	(6)	(2)
	34	53	2	23	52	2	29	51	2	30	65	2	23	54	2	34	59	2	173	334	14
川 原 小	1			1			1			4			2			2			11		
	1	2	0.5	1	2	0.5	2	3	0.5	1	5	0.5	2	4	0.5	0	2	0.5	7	18	3
大 本 小	0			1			0			2			1			1			5		
	1	1	0.5	0	1	0.5	0	0	0	1	3	1	0	1	0.5	2	3	0.5	4	9	3
宮 良 小	8	(1)		6			15			14			12			11			66	(1)	(1)
	10	18	1	15	21	1	8	23	1	8	22	1	17	29	1	12	23	1	70	136	7
白 保 小	10			8			13			9			11			9			60		
	13	23	1	5	13	1	7	20	1	8	17	1	12	23	1	9	18	1	54	114	6
伊 野 田 小	2			1			0			2			2			2			9		
	2	4	0.5	0	1	0.5	2	2	0.5	2	4	0.5	0	2	0.5	2	4	0.5	8	17	3
明 石 小	1			1			4			0			3			3			12		
	4	5	1	4	5	1	3	7	0.5	1	1	0.5	1	4	0.5	1	4	0.5	14	26	4
平 久 保 小	0			1			0			1			0			1			3		
	0	0	0	1	2	0.5	0	0	0	0	1	0.5	1	1	0.5	0	1	0.5	2	5	2
野 底 小	4			1	(1)		1			3			3			8			20	(1)	(1)
	2	6	0.5	1	2	0.5	4	5	0.5	5	8	0.5	1	4	0.5	1	9	0.5	14	34	4
八 島 小	20	(1)		25	(2)		16			16	(5)		30	(2)		23	(1)		130	(11)	(2)
	31	51	2	24	49	2	26	42	2	34	50	2	24	54	2	13	36	1	152	282	13
真 喜 良 小	23	(1)		36	(2)		27			41	(4)		27	(1)		40	(2)		194	(10)	(3)
	30	53	2	29	65	2	34	61	2	32	73	2	24	51	2	26	66	2	175	369	15
合 計	262	(8)		287	(12)		260	(8)		311	(16)		299	(11)		297	(12)		1,716	(67)	(19)
	308	570	27	293	580	27.5	298	558	23.5	303	614	26	279	578	24	241	538	24	1,722	3,438	171

中学校	1年			2年			3年			合計		
学 校 名	男	女	計	学級	男	女	計	学級	男	女	計	学級
富 野 中	2	0	2	0.5	0	3	3	0.5	2	2	4	1
川 平 中	2	1	3	1	5	3	8	1	5	5	10	1
崎 枝 中	1	0	1	0.5	3	0	3	0.5	2	1	3	1
名 蔵 中	4	4	8	1	3	5	8	1	0	0	0	0
石 垣 中	77	95	172	5	96	(3)	104	200	5	89	(1)	58
石垣第二中	84	84	168	5	80	(3)	77	157	4	78	(3)	81
大 浜 中	76	65	141	5	69	(4)	67	136	4	68	(1)	63
白 保 中	7	17	24	1	6	(2)	12	18	1	12	19	1
伊 原 間 中	0	7	7	1	7	11	18	1	6	12	18	1
合 計	253	(6)	273	526	269	(12)	282	551	257	(6)	223	480

※()は特別支援学級の児童生徒数・学級数の内数

※学級数は実学級数

小中合計	2,495	(91)	(26)
	2,500	4,995	233

石垣市教育委員会の提供資料を転載。2018年5月1日現在。

表2 竹富町立小学校・中学校の児童生徒数と学級数

小 学 校		前月から減												(平成31年2月1日現在)														
		1 年		2 年		3 年		4 年		5 年		6 年		特別支援学級				計										
		児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数			学級数	児童数	普通学級数	総学級数								
														知	言	情					そ	の	他					
														障	語	緒	他											
竹富小学校		4	0.5	2	0.5	3	0.5	3	0.5	2	0.5	5	0.5	1	←	小4		1	20	3	4							
黒島小学校		0	0.0	4	1.0	1	0.5	2	0.5	4	0.5	2	0.5					13	3	3								
小浜小学校		4	1.0	8	1.0	6	0.5	5	0.5	6	0.5	4	0.5	小4、5	→	2		1	35	4	5							
波照間小学校		3	1.0	6	1.0	4	0.5	8	0.5	8	0.5	2	0.5	↓	小6			31	4	4								
大原小学校		13	1.0	11	1.0	11	1.0	11	1.0	7	1.0	13	1.0	1				1	67	6	7							
古見小学校		2	0.5	1	0.5	0	0.0	1	0.5	2	0.5	0	0.0	1	←	小2		1	7	2	3							
上原小学校		20	1.0	11	1.0	21	1.0	11	1.0	14	1.0	9	1.0	1		2		2	89	6	8							
西表小学校		3	0.5	4	0.5	4	0.5	5	0.5	4	0.5	2	0.5	↑	小3		小6		22	3	3							
白浜小学校		3	0.5	3	0.5	2	0.5	2	0.5	5	0.5	1	0.5						16	3	3							
船浮小学校		1	0.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	0.5	0	0.0						3	1	1							
鳩間小学校		0	0.0	2	1.0	0	0.0	1	0.5	1	0.5	0	0.0						4	2	2							
計		53	6.5	52	8.0	52	5.0	49	6.0	55	6.5	38	5.0	4	0	4	0	6	307	37	43							

中 学 校		1 年						2 年						3 年						特別支援学級				計			
		生徒数		学級数		生徒数		学級数		生徒数		学級数		生徒数		学級数		生徒数				生徒数	普通学級数	総学級数			
		知	言	情	そ	の	他	障	語	緒	他	学級数	生徒数	学級数	生徒数	学級数	生徒数	学級数									
竹富中学校		1	0.5	4	0.5	6	1.0														11	2	2				
黒島中学校		1	0.5	0	0.0	1	0.5														2	1	1				
小浜中学校		6	1.0	6	1.0	6	1.0														18	3	3				
波照間中学校		6	1.0	3	1.0	7	1.0														16	3	3				
大原中学校		10	1.0	6	1.0	5	1.0							1	←	中1		1	22	3	4						
船浦中学校		5	1.0	5	1.0	5	1.0														15	3	3				
西表中学校		4	1.0	7	1.0	2	1.0														13	3	3				
船浮中学校		0	0.0	1	1.0	0	0.0														1	1	1				
鳩間中学校		1	1.0	1	0.5	2	0.5														4	2	2				
計		34	7.0	33	7.0	34	7.0							1	0	0	0	1	102	21	22						

る。

一方、竹富町は西表島に中学校2校、小学校4校、小中併設校2校がある。このうち、上原・大原の各小学校と、大原・船浦、そして小中併設校である西表の各中学校は小規模校に該当する。その他はいずれも過小規模校である。竹富島、黒島、小浜島、波照間島、鳩間島には、各1校の小中併設校がある。このうち、小浜と波照間の各中学校は小規模校に該当し、その他はいずれも過小規

模校である。このほか、町立幼稚園が3園ある。町内に高等学校等は存在しない。

石垣市・竹富町ともに、公立の小学校・中学校はすべて、へき地学校の指定を受けている。藪（2004）は沖縄県内のへき地指定校の形態について、「極小規模校で単独校、小規模校で併置校、小規模校で単独校、大規模単独校だがへき地校等に分けられる」としたうえで、「小中の連携は平地の大規模校に比べて小回りのきくへき地

校では取り組み易く、また必要な教育活動である」と述べている。石垣市・竹富町には、上記で分類されている学校がすべて存在する。

4. へき地小規模・小中併設校の事例

本章では、選択した小中併設校3校について、各校の児童・生徒数や沿革等概要、校区及び周辺の地域資源とそれらを活用した地域学習、小中連携の工夫、中学校の部活動などについて述べる。記述に当たっては、石垣市及び竹富町教育委員会作成の資料のほか、学校要覧又はそれに代わる資料、年間指導計画、学校便り等、各校が作成・発行した紙媒体資料を参照した。また、各校のウェブサイトに掲載されている情報や、2019年3月上旬に筆者らが各校を訪問した際の校長からの聞き取り結果、校内視察による観察結果等を参照した。地域資源に関する収集し得た各種資料も随時参照した。

こうした記述を通して、へき地における小規模な小中併設校が、地域資源を活用しながら、教育効果を高めるためにどのような工夫や努力をしているかが明らかになると考えられる。

4. 1. 石垣市立名蔵小中学校

4. 1. 1. 学校の概要

名蔵小中学校は、石垣市中心部から北へ約8kmの農村部に位置する。3級地のへき地校である（図2）。2018年4月現在の児童数22名、生徒数16名の小中併設校である。同一敷地内に幼稚園も併設しており、園児は3名である。園長は、小中学校の校長が兼任している。児童・生徒は、校区から通学する者のほかに、市街地中心部から希望して通う者もいる。

小中学校の沿革は、1949（昭和24）年に登野城小学校嵩田分校として小学校が、1954（昭和29）年に石垣中

学校嵩田分校として中学校が、それぞれ設置された後、1956（昭和31）年に名蔵小学校及び中学校として独立して現在に至っている。校区には、サトウキビ、パイナップル、マンゴー、ゴーヤ、花卉等を栽培する畑やハウスが多く、保護者は農業従事者が多いという。学校の西側には製糖工場が立地する。校区西部の海岸付近には、「名蔵アンパル」と呼ばれる地域があり、広大な干潟やマングローブ林などが見られる（図3）。校区には多様な地域資源が見られる。



図3. 「名蔵アンパル」

（2019年3月8日，岩本撮影）

4. 1. 2. 地域資源を活用した特色のある取り組み

名蔵小中学校の地域資源を活用した取り組みの代表的なものが、「名蔵アンパル」に関わる現地学習である。「アンパルの自然を守る会」²⁾の支援を得て実施している。「名蔵アンパル」は、干潟20haのほかに、マングローブ林69ha、湿地草原49haを有する。2005年、ラムサール条約湿地に登録されている（名蔵アンパルガイドブック制作委員会、2013）。また、2007年には、西表石垣国立公園の一部に編入されている。名蔵小中学校は、「平成30年度入学式要覧」（以下「要覧」）³⁾で記載している「指導の重点」で挙げた12の事項のうち8番目に「環境教育の推進」を掲げ、「名蔵アンパル等地域における自然探索やクリーン活動を計画的・継続的に行い、環境に自らはたらきかけていく実践的な資質と能力及び態度の育成に努める」ことを明記している。また、「要覧」では、「本校の概要」の中で、「名蔵アンパル」に関する活動の成果等を積極的に記述している。すなわち「平成18年度からは、ボランティア活動推進校の指定校（3ヶ年間）の継続実践として名蔵アンパルにおける自然観察会、アンパル探検・クリーン作戦（小）、漂着物・ごみ調査とクリーン作戦等を実施し、その取組を全国KODOMOラムサール会議で報告する等、地域素材「名蔵アンパル」を活用したボランティア活動と環境教育を推進している。「平成28年度には、第17回環境美化教育優良校として、



図2. 名蔵小中学校校舎と中庭

（2019年3月8日，岩本撮影）

公益財団法人食品容器環境美化協会会長賞を受賞している。」⁴⁾と、具体的に記述している。

2018年度の取り組みとして、5月18日（金曜）発行の名蔵小中学校の学校便り第6号（図4）⁵⁾によれば、2018年5月18日（金曜）午後、幼稚園児及び児童生徒全員の参加により、「アンパル保全活動」を実施している。幼児と小学校1～4学年児童は「魚のとり方いろいろ」、



図4. 名蔵小中学校の学校便りの例
(2018年5月18日発行、第6号)



図5. 「名蔵アンパル」における清掃活動
(2015年12月12日、「アンパルの自然を守る会」提供)

小学校56学年児童は「ひるぎ（筆者注：マングロープのこと）の葉の塩分を確認」、中学生は「マングロープの状態を聞く」というように、3グループに分かれて活動している。中学校生徒は、その後も5月28日、6月19日、7月2日の3回「名蔵アンパル」を訪ね、「アンパルの自然を守る会」会員の支援を得ながら、理科学習の取り組みを重ねている⁶⁾。さらに、その成果をまとめ、2018年7月27日（金曜）に沖縄県那覇市で開催された「第8回沖縄県こども環境会議」⁷⁾の県内発表4団体のひとつに名蔵小中学校が選ばれて代表生徒が参加し、「『名蔵アンパル』の紹介と名蔵小中学校の取り組み」と題して報告を行っている。

名蔵小中学校による「名蔵アンパル」に関わる活動は、理科学的な内容の取り組みのほかに、毎年度秋頃に「アンパル清掃活動」も実施している（図5）。これには、「アンパルの自然を守る会」も全面的に協力している⁸⁾。

なお、名蔵小中学校から「名蔵アンパル」までの距離は、もっとも近い箇所でも直線距離で約2kmある。「名蔵アンパル」と学校の間の移動を徒歩で行うには相当の時間を要することを考慮し、移動には教員の自家用車に分乗して出かけている。

名蔵小中学校の「名蔵アンパル」に関わる活動は、小中学校に加え幼稚園も一体となって継続してきた取り組みであるだけでなく、地域の団体による支援を得て、学習効果を挙げている事例であるといえよう。名蔵小中学校の児童・生徒は、「名蔵アンパル」に関わる学習や諸活動の成果が、沖縄県を代表するに値する内容であることを知り、このことを通して、地域への誇りや愛着を育んでいると考えられる。

4.1.3. 小中連携の校内研修の取り組み

名蔵小中学校の小中連携に関する取り組みは、校内研修にも取り入れている。小中の教員がTTで実施するものであり、同校では「シェア授業」と呼び、「小中乗り入れ授業」とも呼んでいる。この取り組みの具体的な方法について、名蔵小中学校の「平成30年度公約・公開・リーフレット」で、「小中の先生が協力して授業に関わっていくこと。例えば、次のようなシェアの仕方が考えられます。」として5点を挙げる。すなわち、

- ・小学校の先生と中学校の先生の合同授業
- ・小学校の先生から中学校の先生への授業のアドバイス
- ・中学校の先生から小学校の先生への授業のアドバイス
- ・一緒に授業の内容を考える
- ・活発な相互の授業参観

である。さらに、「良いところをたくさんシェアしてこう！という思いを込めて、様々なシェア授業を実践し

ていきます。」という記述も見られる。

この取り組みには沖縄県教育委員会も注目するところとなり、2018年度は、沖縄県教育委員会から「小中連携」をテーマとする研究指定校に選ばれている。「シェア授業」の取り組みの一端は学校便りでも紹介しており、2018年12月14日（金曜）発行の第28号では、「本校では、小中併置校の良さを活かした乗り入れ授業（シェア授業）の研修を行っています。小中の先生がペアを組み、専門性を活かして、教育効果を図るものです。」と記述している。また、2019年2月15日（金曜）発行の学校便り第35号では、2月13日（水曜）に開催した名蔵小中学校の研究発表会の様子を紹介しており、「シェア授業」として小学校3・4学年の英語、小学校5学年～中学校全体の体育の授業をそれぞれ公開したことを写真とともに記述している。「アトラクション」として小中の児童生徒による合唱を披露したことも記述している。

4.1.4. 中学生の部活動の取り組み

名蔵小中学校では、他の中学校と同様に中学生の部活動に力を入れている様子が見られる。学校便りでは、部活動に関わる中学生の対外試合の結果やその前に実施する「激励会」の様子など関連記事をたびたび掲載していることから、学校として部活動を重視していることがうかがえる。例えば、2018年5月18日（金曜）発行の学校便り第6号（図4）には、5月3日（木曜）開催の八重山バドミントン連盟中学校個人戦競技大会に出場した試合結果を具体的に紹介している。男子シングルスで中学校2学年生徒が優勝したことや、女子新入部員シングルスで中学校1学年生徒が優勝していることなどを写真掲載と合わせて記述している。6月7日（木曜）発行の学校便り第9号では、2018年度「八重山中学校夏季総合体育大会」の水泳、空手、卓球、相撲、バドミントンの各種目に中学校生徒が参加したことが紹介され、バドミントン女子シングルスで中学校2学年生徒が優勝し、県大会への出場権を獲得したことも記述されている。

注目されるのは、中学生が部活に関わって対外試合に出場する際に、学校で「児童会」主催により「激励会」を開催していることである。2018年5月31日（木曜）発行の学校便り第8号では、「中体連出場選手激励会」が行われました。児童会を代表してAさんが激励の挨拶をし、5・6年生全員による応援パフォーマンスが行われました。」という記述が見られる。こうしたことから、中学校生徒の部活動を小中連携で取り組んでいることがうかがえる。

「要覧」では、7項目からなる「経営の重点」の5番目に「健やかな体の育成」を挙げ、その中で「運動部活動（中）の活動の充実」と記述している。このことから、名蔵小中学校は部活動の目的を体力向上に置いているこ

とがわかる。しかし、学校便りにおける取り上げ方から見て、部活動の効果は、体力向上にとどまらず、小規模校であるからこそ、学校の活性化や保護者・地域への啓蒙を意図しているとも考えられる。石垣市教育委員会の資料によれば、石垣市の中学校は9校あり、合計生徒数は1500名を超える。その中で、バドミントンに限ったことではあるが、個人種目の試合で優勝することは簡単なことではないはずであり、優勝したことが学校や地域を活性化させたことが十分に推測できる。

4.2. 石垣市立富野小中学校

4.2.1. 学校の概要

富野小中学校は、石垣市中心部から北へ約15kmの農村部に位置する。5級地のへき地校である。2018年4月現在の児童数7名、生徒数9名の小中併設校であり、「極小規模校」である。小学校、中学校とも複式学級が見られる。児童・生徒の中には、名蔵小中学校と同様に、市街地中心部から希望して通う者もいる。保護者は、農業従事者よりは市街地への通勤者のほうが多いという。小中学校の沿革は、1952（昭和27）年に川平小学校富野分校として小学校が、1953（昭和28）年に川平中学校富野分校として中学校が、それぞれ設置された後、1957（昭和32）年に富野小学校及び中学校として独立して現在に至っている。

学校は、標高300～400mの東西に連なる山地の麓に位置し、山地斜面の一角には、国の天然記念物である「米原のヤエヤマヤシ群落」が見られる（図6）。また、学校はサンゴ礁を有する北部海岸に近く、海と山の両方の天然資源を校区に備えている。これらの資源は学習に活用されている。



図6. 富野小中学校全景と周辺の景観

（2019年3月8日，岩本撮影）

4.2.2. 地域資源を活用した特色のある取り組み

富野小中学校の地域学習の取り組みとしてもっとも特色のあるものに、「コーラルウォッチ」を挙げることができる。富野小中学校の「平成30年度学校要覧」（以下、「学校要覧」）によれば、この取り組みは、2008年度から2010年度までの3年間、沖縄県教育委員会から環境教育モデル校として指定を受けた際の「サンゴ等海生物調査に関すること」に関する取り組みを基盤に今日まで継続しているものである。

「学校要覧」では、13項目からなる「指導の重点」のひとつに「総合的な学習の時間の充実」が挙げられ、「充実」させるべき7つの内容のうち冒頭に次の記述が見られる。すなわち、「小学校（1～4年）は、伝統であるコーラルウォッチを継続しつつ、海の環境保全を目的とした環境学習を中心に据えて取り組む。」と記されている。このことから、「コーラルウォッチ」は、当初は指定校として試行的に取り組まれたものであったが、2018年度時点では、小学校1～4学年の「コーラルウォッチ」の活動が、教育課程に正規に位置付けられていることがわかる。富野小中学校の学校便り⁹⁾によれば、2018年度は、5月17日（木曜日）、6月14日（木曜日）、9月10日（月曜日）に「コーラルウォッチ」を実施したことがわかる。これらのうち、2018年6月12日（火曜）発行の学校便り第3号に、5月17日実施分について、「小学校は、5/17コーラルウォッチの第1回が行われました。前日の富野海岸清掃では、たくさんの漂着ごみを暑い中でも拾ってきれいにし、当日は講師に前PTA会長のYさんをお招きし、楽しく学びながら学習することができました。Yさんありがとうございました。」という記述がある。学校便り第3号には、前日の5月16日（水曜日）に委員会活動が実施されたことが記述されていることから、コーラルウォッチの前日に5・6学年児童が委員会活動の一環として「富野海岸清掃」を行ったことが推測される。また、5月17日のコーラルウォッチでは、サンゴの観察を中心に活動を行ったものと思われる。

「コーラルウォッチ」のこれまでの経過の中で特筆されるべきものとして、2013年12月、取り組み成果の一端を、沖縄科学技術大学院大学で開催された日本サンゴ礁学会第16回大会で、発表したことが挙げられる。これは、「コーラルウォッチ」を指導してきた地域関係者のひとりのO氏が、日本サンゴ礁学会に会員になって発表申し込みを行い、その際に小学校5・6学年児童等も共同発表者として加わったことによって実現したものである。発表は、「保全活動ポスター発表」としてエントリーのあった8件の発表のひとつとして行われた¹⁰⁾。発表に用いたポスター（図7）¹¹⁾には、「コーラルウォッチ」の意味、富野小中学校が「コーラルウォッチ」に取り組み始めるようになった契機やこれまでの取り組み経過等が具



図7. 日本サンゴ礁学会大会で発表したポスター作品
(2013年12月13日発表、共同発表者のO氏提供)

体的に記述されている。

ポスターでは、「コーラルウォッチ」とは「サンゴの健康診断」のことで、海水温、天気、波の様子なども記録する活動であることを説明しており、「サンゴと環境の関係を考える活動」であるとも記述している。「コーラルウォッチ」に取り組むようになった契機の説明に関しては「2006年に環境省のパークレンジャー活動としてサンゴの学習を始め、2007年5月からコーラルウォッチ調査を米原海岸（筆者注：富野小中学校区の西部方面の海岸）で始めました。しかし、7月にはサンゴの大規模白化を記録することとなりました。2008年からは調査を長く続けられるように学校から歩いて行ける富野の海岸に調査地を変更し、2013年の現在まで続けています。」という記述がある。

「コーラルウォッチ」は、学校から至近距離のところまでサンゴと接触できるという地域資源の条件を活用した活動であり、対外的な発信を行った実績を有するものであることがわかる。また、Y氏やO氏のような専門的知識を備えた地域の人材の支援を受けていることが特徴であるといえよう。とくに、O氏は、富野小中学校の校区に近いところで「エコツアー」の企画・指導を営む会社を経営しており、日頃からサンゴと接触する機会が多い人材である。

富野小中学校の「コーラルウォッチ」の活動は、地域の人材の支援を受けながら、継続してきたものである。その成果は、沖縄県教育委員会が注目したものであり、また、サンゴに関する学会で発表するに値するものでもあった。富野小中学校の児童・生徒は、これらの把握を通して、名蔵小中学校でもそうであるように、地域への誇りや愛着を育んでいると考えられる。

4. 2. 3. 他校と連携した学習と研修の取り組み

「極小規模校」である富野小中学校は、石垣市の西部地区の他の小学校3校及び中学校2校と連携して「集合学習」に取り組み、また、合同で研修に取り組むことによって、小規模校として不利な側面を補う努力をしている。石垣市教育委員会の資料によれば、連携している3小学校は、崎枝小学校（児童数6名）、川平小学校（児童数52名）、吉原小学校（児童数23名）、である。また、連携している2中学校は、崎枝中学校（生徒数7名）、川平中学校（生徒数16名）である。

「学校要覧」には「集合学習」に関する説明はほとんどない。また、学校便りには、「集合学習」の内容に関する具体的な説明はないが、2018年6月12日（火曜）発行の第3号には、「西部地区集合学習総会で今年度の活動を確認し、小・中各部ごとに、集合学習も1回行われ、子どもたちはいつもより多いお友達の中での学習に意欲が向上し、良い成果となっています。」という記述が見られる。また、学校便りに掲載される毎月の「校内行事」を示す表には、「集合学習」の実施予定日が記載されている。

これらのことから、「集合学習」は、富野小中学校にとって学校行事の一部と捉えられていることがわかる。また、具体的な記述がないことから、「集合学習」は恒例の行事となって定着しており、学校や保護者にとって目新しいものではないことがうかがえる。

4. 2. 4. 中学生の部活動の取り組み

「学校要覧」の「指導の重点」として挙げる13項目の6番目に「健康・安全教育の充実」が見られ、その中で「小：クラブ活動の充実・中：部活動「バドミントン部・陸上競技部・文化部」等の設置」という記載がある。このことから、富野小中学校においても、先の名蔵小中学校と同じように、中学生の部活動の取り組みは、体力向上を目的にしていることがうかがえる。また、学校便りには、名蔵小中学校と比較すると記述量は少ないが、部活動に関わる対外試合に生徒が出場することやその結果を記述している。例えば、2018年6月12日（火曜）発行の学校便り第3号に、2018年度「八重山中学校夏季総合体育大会」に選手5名が出場し、うち2名が開会式で選手宣誓をしたこと、バドミントンや相撲の試合に出場し

たことが記述されている。また、「激励会ミニ太鼓のお守りを渡して中学生を励ましてくれた小学生の温かい応援、当日の応援、ありがとうございました。」という記述から、小学校児童が部活動に関わっていることがわかる。富野小中学校も、名蔵小中学校同様に、中学校生徒の部活動を小中連携で取り組んでいるといえる。

4. 3. 竹富町立竹富小中学校

4. 3. 1. 学校の概要

竹富小中学校は竹富島唯一の学校であり、2019年2月現在で児童数20名、生徒数11名、3級地のへき地校である。小中学校で校長は1名配置、職員室は一体で使用している。

竹富小学校は、1892（明治25）年に開校した大川尋常小学校竹富分教場に始まり、1906（明治39）年に独立小



図8. 竹富小中学校校舎
(2019年3月10日、板橋撮影)



図9. 竹富島の町並み
(2019年3月9日、板橋撮影)

学校として竹富尋常小学校となり、1919（大正8）年には高等科が併設された。中学校は1949（昭和24）年に設立され、1960（昭和35）年に小学校と同一敷地、同一校舎に移転して小中合同運営となった歴史を持つ小中併設校である。1984年に竹富小中学校は島の景観に調和した赤瓦校舎にし、1987年には竹富島の町並みが国の重要伝統的建造物群保存地区に選定された（図8・9）。

竹富校区の主産業は観光業で、児童・生徒の保護者も民宿やレストランなどの仕事で生計を立てている者が多い。中学校卒業後は、島に高校がないため、ほぼ全員が親元を離れて進学する。石垣島にある八重山高校、八重山農林高校、八重山商工高校の3つの高校の他、沖縄本島の高校へ進学する者もいる。

4.3.2. 地域資源を活用した特色のある取り組み

本研究による2019年3月9日の調査時には、土曜日だったため校長が不在で、中学1・2年生担任の上原穂氏から小中一体となっている職員室で話を聞いた。竹富小中学校は地域との結びつきが強く、さまざまな学びが保護者や地域住民と協力して行われている。上原氏の聞き取りから、モズク採り（5月）、テードゥンムニ大会（8月）、種子取祭（10月）、アオサ（現地呼称「アーサ」）採り（2月）の4つが代表的な地域学習の取り組みとして説明された。

モズク採りとアオサ採りは総合的な学習の時間に位置づけられ、児童・生徒が取ったものは給食で出される。こうした取り組みは『竹富町史』にも書かれており、伝統的に同校が取り組んできた学習であることがわかる（竹富町史編集委員会、2011）。

テードゥンムニ大会とは、竹富島方言の大会である。『竹富町史』（第2巻・竹富島）によると、第1回テードゥンムニ大会が開催されたのは沖縄が日本復帰した5年後の1977年であったとわかる。同大会はPTA活動として毎年開催され、現在で約40年続けられている。

こうした大会を実施した背景には、テレビやラジオなどで共通語がどんどん生活の中に入り込んできて、島の言葉、方言を使う場面が少なくなり、学校はもちろんのこと、生活の中からも消えていくことに対する島民の危機感があった。昔から竹富島には、「ムニバッキター、シマバッキ、シマバッキター、ウヤバッキルン（言葉を忘れたら生まれた島を忘れ、生まれた島を忘れたら親までも忘れる）」という言葉がある。島民たちは、島の言葉が消えていくのは島の文化がなくなっていくことと考えたのである。

そこで、島の方言を生活に取り戻そう、子どもたちに島の言葉を引き継がせよう、島の言葉から島の文化や歴史を勉強させようとPTAは立ち上がった。テードゥンムニ大会要項には、「方針」として次の7項目があげら

れている。

- ・全員参加とする。
- ・団体の部、個人の部で行う。
- ・団体の部、個人の部で賞を与える。
- ・団体の部は、各支会1点とし、個人の部は東支会4人、西支会2人、中筋支会3人の出場とする。
- ・個人の部は各支会で予選を行う。
- ・老人会、賛助会員の協力を得る。
- ・保育所も参加する（賞を与える）。

その他、同校では地域学習の一環として、1996年に島の自然や文化を題材にした「竹富島の今昔かるた」を作成し、2001年に再版するといった取り組みもなされている。こうしたかるた作成も、地域理解を深めるとともに、島の方言に関する学習の一環といえる。

種子取祭は、竹富町社会科地域学習副読本の第18章「しま島の祭りを調べよう」で代表的な祭りとして3ページにわたって取り上げられている（竹富町教育委員会、2013）。そこで、種子取祭は次のように説明されている。

竹富島の種子取祭は、約600年の伝統があると言われており、島の行事の中で最も大きくて、1977年に国の「重要無形民俗文化財」の指定を受けています。

毎年、旧暦9月の庚寅（かのえとら）、辛卯（かのとう）の2日間を中心に世持御嶽で狂言や舞踊など80余りの伝統芸能、棒術・太鼓・マミドーマ・ジッチュ・棒などの庭の芸能と弥勒・しきた盆・ザンクルロ・鍛冶工主・種子蒔狂言など舞台芸能が神々に奉納されます。

種子取祭には島を離^{ママ}人々も里帰りして祭りに参加し、大勢の人で島は祭り一色になります。

さらに、同副読本では次のような「狂言を演じているお兄さんの話」を掲載している。種子取祭では、具体的にどのようなことをするのか理解しやすいように工夫した記述になっている。

種子取祭が始まる前に、トッルッキという儀式をします。その儀式は演目を演じる人が全員集まり、本番にむけての決意を誓います。本番が終了したあとにはハジリという儀式を行い、無事に演技を終えたことを報告します。この期間は祭りのことだけを考え、役を演じきることに集中します。

神様の前で種まきや農耕のようすの狂言があります。世持狂言では種まきやへうで作業する様子が演じられています。これらは、五穀豊穡そして島全体の繁栄を願っておこなっています。

「狂言を演じているお兄さんの話」から、種子取祭が五穀豊穡や島全体の繁栄を願って行われているものであることに気づかせようとしている。さらに、種まきだけではない願いへも理解をうながそうと次のような「竹富島の方の話」も掲載している。

今では島で暮らす老若男女、年齢差、職種をこえて、島でひとつになる、まとまるという意味での「うつぐみのこころ」がまさに種子取祭を表しています。

最近はおもしろい人々もふえて、えんもくもふえてきました。そして、何年後に子どもたちがこの座に出演するという心構えで、伝統芸能を引き継いでほしいと思います。

こうした種子取祭の学習を通して、いろいろな踊りの種類を知る、竹富島の伝統文化を知る、種子取祭に関わる人たちの思いや願いに気づく、これからも種子取祭に出たいという意欲を喚起するといったねらいが副読本から読み取れる。竹富小中学校では、副読本を用いた社会科の学習だけでなく、総合的な学習の時間を使って祭りへの準備や参加といった直接関わる取り組みをして地域資源を活用した特色のある学びを実践している。

生活科・総合的な学習の時間では、小中一貫教育をよりよく推進するため、小学校1～4年生は「地域のよさを知る」、5年～中1年生は「地域の学びを深める」、中2～中3年生は「地域の学びに広げる」ことを目標に、モズク採り、アオサ採り、種子取祭などを学習内容として設定し、地域の良さを理解して課題解決力を育成するカリキュラムを策定している。地域資源を活用して、テドゥンムニ大会で言語学習、モズク採りとアオサ採りで自然や食に関する学習、種子取祭で芸能の学習といった多彩で特色ある地域学習に取り組んでいるといえる。

4.3.3. 小中連携による校内研修の取り組み

竹富町は、全校が離島へき地小規模校である。町内に高校はない¹²⁾。そのため、高校進学にあたって生徒たちは親元を離れる。こうした事情から、15の春を見据えて「夢を育て、人を育て、未来を創る教育」・「自立と自律を育む教育」の実現を目指し、小中連携及び地域連携の教育を推進して、子どもたちを島ぐるみ・地域ぐるみで育成しようと取り組んできたことが竹富小中学校の資料からも読み取ることができる（竹富町立竹富小中学校、2017）。

さらに、竹富町教育委員会では小中併設等の学校設置状況や地域コミュニティの特色を活かし、小中連携のあり方や教育内容の質を高めるため「小中連携・一貫教育」を推進し、教育の方向性を共有して、義務教育9年間の

児童生徒の発達を見通した教育の充実を図っていこうとしている。

竹富町は、町全体で小中連携・一貫教育に取り組んでいる。教職員が小学校・中学校9年間にわたって教育を見通して、子ども一人ひとりの個性や能力を伸ばし、さらに子どもたち同士や教員の交流を通して、自立と自律の力を身に付け、将来へ夢と希望を持たせようと教育している。そうした中で、竹富小中学校は小中一貫教育校として指定を受け、次のような4つの基本方針に基づいて研究を進めている。

- ①9年間を見通して教育課程を見直し実施することにより、発達段階に応じた系統的・継続的できめ細やかな学習指導及び生徒指導を展開する。
- ②小・中学校の相互協力を構築し、学習指導や生徒指導等、日常的な交流を図る。
- ③小・中学校の児童生徒が積極的に交流し、よりよい人間関係を構築する。
- ④小・中学校PTAや地域住民との合同事業や相互交流を図る。

竹富町教育委員会では、小中併設校の特性を生かし、小学校・中学校間の連続性・系統性の一貫性を持たせた教育を推進するため、現行「6・3制」を基にしながら、小中学校の9年間を、児童生徒の発達段階の状況により、前期＝「基礎・定着期」（1年～4年）、中期＝「連携・活用期」（小学校5年生～中学校1年生）、後期＝「充実・発展期」（中学校2年生～3年生）の教育区分に分けて取り組むよう指導している。この教育区分は、各学年で何に重点を置くか、どのような指導方法が望ましいかなど、小中学校の教職員が指導のまとまりとして認識することにもつながる。小学校から中学校への滑らかな接続をはかるために、特に中期＝「連携・活用期」に重点を置き、小中学校の教職員が密接な連携を図り、指導方法や教育活動を工夫している。

具体的には、小学校と中学校の教員が相互に授業参観をする互見授業をして、児童生徒の発達段階を踏まえた指導が行えるように取り組んでいる。さらに、併設校の特徴を生かし、中学校の教員が小学生を教える授業も実施している。聞き取りをした上原氏は英語教師で、小学校の英語の授業も担当しているとの話があった。前述したモズク採り、種子取祭、アオサ採りなどといった行事の多くは、総合的な学習の時間等を用いて、小中一貫カリキュラムで実施されている。こうした行事は全児童生徒が参加することから、小学校と中学校の教師が一緒に授業づくりをして取り組んで、小中連携を図っているといえる。

4.3.4. 中学生の部活動の取り組み

中学校の部活は、バトミントン部のみで実施している。八重山地区の大会で優勝するなど、熱心に取り組んでいる。その一方で、離島ならではの事情を抱え、教師の指導体制を工夫していることが聞き取り調査で明らかになった。竹富島は、石垣島から船で10～15分程度と近い。住宅事情等もあり、石垣島に住んで竹富島へ通勤する教員が多い。生徒の完全下校時間は、4月～9月が18時半、10月～3月が18時と定められている（竹富町立竹富小中学校、2018）。しかし、船の最終便がこれより早いいため、完全下校時間まで指導すると石垣島に住んでいる教員は帰宅できなくなる。そのため、石垣島と竹富島に住む教員をそれぞれ正顧問と副顧問にし、両教員が協力して完全下校時間まで指導する工夫をしている。こうすることで、生徒たちは早めに活動を終えることなく、完全下校時間まで部活に取り組むことができている。

竹富小中学校では、平成30年度の努力点として11項目をあげている。その第3項目は、「たくましい心と体を育む教育の推進」である。達成方法として「体育、スポーツ活動の充実を図る」、具体的な取り組みとして「部活動の充実（地域人材を推進）」をあげている。放課後教室では、小学校3年生以上がバトミントンを学ぶことができる環境が整備されつつある。保護者が主になってこうした環境をつくることにより、中学校への接続や地域人材の推進に関する役割を担っている。

5. まとめ

本稿では、石垣市立名蔵小中学校、富野小中学校、竹富町立竹富小中学校を事例に、へき地における小規模な小中併設校のもつ意義と課題を整理した。意義として、①校長等の管理職配置が1名で、小中で職員室を一体にすることにより、小中の連携が人的にも施設的にもしやすくなる、②中学校の教員が小学校の授業をサポートする、③地域資源を活用した総合的な学習の時間等が小中一貫カリキュラムで実施されていることが明らかとなった。小学校と中学校で職員室を共有して1人の校長が全体を管理することで、一貫したカリキュラムを運営しやすくし、中学校の教員が教科の専門性を生かして小学校をサポートする仕組みがよりよく構築できているように見受けられた。

さらに、中学生の制服着用、中学校のみの部活動など、子どもたちが小学校から中学校へ進学するときの自覚を強く持たせる取り組みも見られる。小規模な小中併設校では、9年間の学び全体を見据えて、小学校と中学校のつながりを考えつつ、子どもたち自身が各学校段階において成長を認識できるように学校経営や地域学習の工夫がなされているといえる。課題として、中学校における

部活動選択肢の少なさ、他校との交流における財政的支援などがあげられる。今後、少ない教職員と財政規模でよりよく学校運営を進めていく方法についてさらなる研究を進めていく必要があると考える。

【付記】

現地調査にてお世話になりました石垣市・竹富町の皆様、特に長時間の聞き取りにご協力いただきました石垣市教育委員会・竹富町教育委員会および両市町の小学校・中学校の皆様に厚くお礼申し上げます。本研究は、奈良教育大学の平成30年度学長裁量経費（教育改革経費・改善プロジェクト経費）の一部を用いて実施しました。本研究は3名で実施し、企画、現地調査、議論は全員で行いました。執筆は、河本が主に第1章・第2章・第3章、岩本が主に第4章第1節・第2節、板橋が主に第4章第3節・第5章を担当しました。

註

- 1) このうち国頭村立北国小学校および国頭村立佐手小学校については、2019年3月をもって休校となった。国頭村教育委員会への電話での聞き取りによると、村としては両校とも基本的に維持する方針であって、県に校舎の耐震補強の要望も出していたが、2018年に佐手小学校の児童の保護者から、より規模の大きい国頭村立辺士名小学校に通学させたいとする希望が出され、北国小学校の児童の保護者もその影響を受け、このような形になったとのことである。
 - 2) 「アンパルの自然を守る会」は、2009年3月に発足した非営利の任意団体である。2019年4月時点で同会に照会した結果によれば、会員数80名である。同会のウェブサイト上で公開している会則では、目的として「アンパルの湿地とその後背地域および名蔵湾の環境を保全し、子々孫々に残すために必要な諸活動を行うこと」を謳っている。また、会則に挙げた9事業の2番目に「アンパルの自然を取り入れた学校等の環境教育に協力する」ことを明記している。2019年4月6日検索。<<http://www.ishigaki-island-nagura-amparu.org/bylaws.shtml>>
 - 3) 学校要覧にあたるもので、名蔵小中学校は、入学式の際に保護者に配布している。
 - 4) 「KODOMOラムサール会議」は、独立行政法人環境再生保全機構地球環境基金部の助成により活動するラムサールセンターが進める「2006年からスタートさせた湿地をテーマにした学習・交流活動」のことである。「ラムサール条約登録湿地を中心に各地の子どもたちをつなぐ場をつくり、湿地について学び、活動発表や体験をとおして、湿地の保全や賢明な利用(wise use)に参加し、貢献していこう」という全国的、国際的な運動でもある。2019年4月6日検索。<https://www.erca.go.jp/jfge/subsidy/organization/act_repo/report18/038.html>
- 名蔵小中学校の児童生徒がこの会議で報告したことに関する具体的記述は、「平成30年度入学式要覧」にはないが、2008年2月9日～11日に島根県松江市で開催された「KODOMOラムサール <中海・宍道湖> 全国湿地交流」に参加したことが、島根県ウェブサイトを確認できる。2019年4月6日検索。

<<https://www.pref.shimane.lg.jp/>>

公益財団法人食品容器環境美化協会は、同協会ウェブサイトで「40年以上にわたり、飲料容器の散乱防止を中核に多彩な環境美化の啓発活動を実施してきました。その一環として、発足当初より小・中学校の環境美化教育の支援を行い、2000年度からは、散乱防止・リサイクルの実践教育で優秀な成果をあげている小・中学校を表彰してまいりました。」と述べ、2016年度は、全国の各都道府県から1校選抜する「環境美化教育優良校」として、名蔵小中学校を表彰した。2019年4月13日検索。

<<https://www.kankyobika.or.jp/env-study-support/hyoushou/no17>>

- 5) 題号は「名蔵小・中学校便り」で、2018年度は第40号まで発行している。保護者のほかに、公民館等校区内の公共機関等にも配布しているという。
- 6) 「アンパルの自然を守る会」から2018年度活動日誌データの提供を得て、この資料を参照した。
- 7) 漫湖水鳥・湿地センターの主催による会議である。同センターは、環境省、沖縄県、那覇市、豊見城市の4機関で構成する漫湖水鳥・湿地センター管理運営協議会が運営している。漫湖水鳥・湿地センターのウェブサイトによる。2019年4月6日検索。
- <<https://www.manko-mizudori.net/>>
- 8) 「アンパルの自然を守る会」に照会した結果によると、名蔵小中学校は、2018年度の「名蔵アンパル」清掃活動の実施を11月2日（金曜）に計画したが、午前の時点で雨天を予想し中止にしている。しかし、「アンパルの自然を守る会」は、会員や一般市民10名の協力を得て、清掃を実施している。
- 9) 呼称は富野小中学校「新聞」であり、題号は「美ら心」(ちゅらくくる)である。校長が発行責任者となり、おおよそ月に1回のペースで発行している。2018年度は、2019年3月8日時点で12号まで発行している。
- 10) 日本サング礁学会ニュースレター第59号（2013年11月15日）に、第16回大会のプログラムが掲載されており、発表者に「石垣市立富野小中学校5・6年生」の記載がある。このニュースレターは、2019年3月28日時点において、Web上で非会員には公表されていないが、同学会に情報開示依頼を行った結果、ニュースレター発行担当者から筆者（岩本）に直接PDF版の提供を受け、閲覧できたものである。
- 11) 「コーラルウォッチ」の活動の協力者のひとりであるO氏からポスターの映像の提供を受けた。
- 12) 1947年11月から1949年3月までの約1年半、竹富島には竹富実業高等学校があった。戦後、沖縄本島では勤労者の教育制度として「青年高等学校」を各町村に設置すべく米国軍政本部へ申請したところ「実業高等学校」として認可された。八重山では、1947年11月3日に設置認可となり、石垣実業高等学校、大浜実業高等学校、竹富実業高等学校、与那国実業高等学校の4校が独立校として設置され、ほかには初等学校に併設されることになった。竹富実業高等学校は、竹富村内における唯一の独立校として認可された。『竹富町史』（第2巻・竹富島）では、「教育にかける竹富島の先見性というか意気込みをみることができる」と同校の設置が評価されている。校長の給与を島民が負担したこと、島民の負担で校舎を元役場跡地の私有地を借用して茅葺きの学校をつくりあげて、村当局を納得させた。1949年4月1日、戦後の教育改革の6・3・3制度がスタートすることになるが、竹富実業高等学校はその前日の3月31日に廃止された。その茅葺き校舎は、新制竹富中学校に引き継がれ

ることになった（竹富町史編集委員会、2011）。

文献

- 池田哲子・木村有貴・清水香織（1993）：僻地・小規模校における養護教諭の職務内容に関する研究（第6報）—健康診断をめぐって—。僻地教育研究, 47, pp.105-109.
- 池ノ上真一（2012）：『地域社会による文化資産マネジメントとツーリズム—沖縄県・竹富島の事例研究—』。北海道大学観光学高等研究センター, 112p.
- 伊藤拓海・河本大地・馬 鵬飛（2019）：奈良県吉野郡十津川村大字上湯川にあった小中学校（1875～1970年）に関する調査報告。奈良教育大学次世代教員養成センター研究紀要, 5, pp.321-326.
- 今林直樹（2015）：八重山諸島の歴史と文化—石垣島と竹富島を中心に—。沖縄研究ノート, 24, pp.1-16.
- 上江洲 薫・大城大季・平良日色・與島優貴（2018）：沖縄県石垣島における環境協力金の認知度と環境目的税の導入意識。沖縄地理, 18, pp.47-56.
- 板橋孝幸・岩本廣美・河本大地（2018）：遠隔農村地域の学校教育における地域学習の実態—沖縄県国頭村・大宜味村の事例を中心に—。奈良教育大学紀要, 67, pp.1-15.
- 今野洋子（2008）：学校教育における養護実践の軌跡（1）—養護教諭が語るライフストーリーの分析から—。人間福祉研究, 11, pp.105-122.
- 岩井総児（1963）：小中併置校に関する建築計画的な研究（その1）—北海道における小中併置校について—。日本建築学会論文報告集, 89, p.391.
- 岩井総児（1964）：小中併置校に関する建築計画的な研究（その2）—北海道における小中併置校について—。日本建築学会論文報告集, 103, p.353.
- 内田 司（2014）：竹富島におけるツーリズムの展開と新来住者たちの移住物語（その1）—「観光化する島」・竹富島の一員となることの意味を考える—。札幌学院大学人文学会紀要, 95, pp.53-68.
- 内田 司（2015）：竹富島におけるツーリズムの展開と新来住者たちの移住物語（その2）—「観光化する島」・竹富島の一員となることの意味を考える—。札幌学院大学人文学会紀要, 98, pp.41-62.
- 宇野善康・中村俊雄・野崎龍一・村瀬峻一・青池慎一（1974）：コミュニティ・コミュニケーション・システムの構造—普及過程の総媒体に関する事例的考察—。哲学, 62, pp.107-183.
- 大坪治彦・奥山茂樹（2016）：小中一貫教育における効果的な教育課程編成のあり方—義務教育学校制度創設との関係と鹿児島県における課題—。鹿児島大学教育学部教育実践研究紀要, 6, pp.23-34.
- 奥本 繁（2001）：二項対立的主任制度の一考察。國學院短期大学紀要, 19, pp.77-128.
- 温 琳・山川和彦（2016）：沖縄県石垣市におけるクルーズ船観光客の接遇と中国語教育。麗沢大学紀要, 99, pp.79-84.
- 梶 裕史（2015）：竹富島の「文化的景観」を支えるもの—その無形要素の特色についての考察—。人間環境論集, 15, pp.69-123.
- 門脇正俊（2005）：小規模特認校の類型論的考察。北海道教育大学紀要 教育科学編, 56, pp.47-60.
- 上村真仁（2011）：「里海」をキーワードとした生物多様性保全の可能性—世界海垣サミット in 白保を通して—。地域研究, 8, pp.17-28.
- 上村真仁・山崎寿一（2017）：石垣島白保集落・サング礁保全を核とした地域づくりの展開手法に関する研究—WWFサ

- ンゴ礁保護研究センターと地域の協働を通して一、農村計画学会誌, 36, pp.383-389.
- 日下 哉 (1986): 地域と子どもに根ざす理科教育をめざして—「僻地方針」に学んで—, 地学教育と科学運動, 15, pp.30-37.
- 久能弘道・佐藤美鶴 (2002): へき地・小規模校における不登校へのアプローチⅡ—へき地・小規模校への転校事例を通して—, へき地教育研究, 57, pp.79-90.
- 高 民定・藤田依久子 (2017): 観光地における言語的接遇と言語管理の実態—石垣島での予備調査と済州島における事例調査を通して—, 千葉大学人文社会科学研究所, 34, pp.15-32.
- 河本大地・板橋孝幸・岩本廣美 (2017): へき地小規模校を維持・発展させる沖縄県国頭村の教育システム—持続可能なへき地教育の体系の構築に向けて—, 奈良教育大学紀要, 66, pp.53-61.
- 小堺陽七郎 (1970): 小・中併設校における教育活動の実態と問題点, 研修員研究集録 学校経営研究編, 7, pp.55-60.
- 後藤ひとみ (1995): 小規模校(50名未満)周辺の保健資源の実態と養護教諭の活動との関わり—救急処置・健康診断業務を中心として—, 僻地教育研究, 49, pp.47-53.
- 境 智洋 (2005): 「鉄づくりマニュアル」を用いた小規模校による「たたら製鉄」の実践, へき地教育研究, 60, pp.1-11.
- 坂上憲光・李 銀姫・山田吉彦・川崎一平・仁木将人・小野林太郎・石川智士 (2014): 石垣島におけるものづくりを通じた海洋環境教室, 工学教育, 62, pp.47-52.
- 佐々木昭夫 (1993): 統合教育の現状と展開—白老町立森野小中学校における実践を通して—, 情緒障害教育研究紀要, 7, pp.41-44.
- 佐藤快信 (2008): 島嶼開発における観光開発の影響—八重山諸島の観光を事例に一, 長崎ウエスレヤン大学地域総合研究所研究紀要, 6, pp.25-32.
- 下田健太郎 (2013): 石垣島の「エコツーリズム」を紡ぐ実践と語り, 三田社会学, 18, pp.107-119.
- 瑞木 博・高嶋幸男 (1995): 根室管内の水産教育 (I), 僻地教育研究, 49, pp.71-95.
- 鈴木義樹・深谷久美・安藤 豊 (2004): 小中併置校における「情報を駆使した学び」と「体験的な学び」による教育課程編成と社会科授業実践, へき地教育研究, 59, pp.101-104.
- 鈴木倫太郎・上村真仁・鈴木智子・前川 聡・佐川鉄平・新里昌俊・棚原哲雄・小林 孝・新城 智・屋良部 勉・赤嶺真・新里昌央・八幡雪絵 (2014): 石垣島白保サンゴ礁浅海域における地域住民による調査の実施と造礁サンゴ群集の5年間の変化, 地域学研究, 27, pp.77-86.
- 鈴木倫太郎 (2017): 造礁サンゴの大規模白化現象におけるNGOによる活動とサンゴ礁保全の取組, 日本サンゴ礁学会誌, 19, pp.135-142.
- 高嶋幸男・瑞木 博・小宮山英重 (1997): 根室管内の水産教育 (II), 僻地教育研究, 51, pp.17-35.
- 竹富町教育委員会 (2013): 結びあうしま島 (小学校社会科3, 4年 副読本), 竹富町教育委員会.
- 竹富町史編集委員会 (2011): 竹富町史 (第2巻・竹富島), 竹富町役場.
- 竹富町立竹富小中学校 (2017): 平成29年度 研究紀要, 竹富町立竹富小中学校.
- 竹富町立竹富小中学校 (2018): 平成30年度 教育計画, 竹富町立竹富小中学校.
- 田中孝彦 (2005): 臨床教育学と地域研究—上ノ国調査の中間総括と聴きとりの記録—, 都留文科大学大学院紀要, 9, pp.87-154.
- 田辺三勇志 (1964): 小中併設校における主体的なクラブ活動の育成, 教育実践研究集録, 1, pp.120-131.
- 谷沢 明 (2011): 集落景観・地域文化を守り活かす地域づくり—沖縄県竹富島における観光文化研究 (3)—, 愛知淑徳大学論集 交流文化学部篇, 1, pp.67-83.
- 玉井康之 (1996): 『北海道の学校と地域社会』東洋館出版社.
- 玉村和彦 (1974): 竹富島 (沖縄) にみる観光地化への軌跡, 同志社商学, 25, pp.565-586.
- 津村直子 (2000): 小中併置校における養護教諭の活動—特に僻地小規模校との比較について—, 僻地教育研究, 55, pp.101-113.
- 津村直子・浅野真由美・野口千佳 (2006): 学校保健と地域保健の連携について—北海道と札幌市の比較—, 北海道教育大学紀要 教育科学編, 57, pp.271-278.
- 寺本 潔 (2016): 沖縄県石垣島の資源を活かした地域観光学習の試み—小学校4年生を対象にして—, 地理学報告, 118, pp.99-104.
- 寺本 潔 (2017a): 島の栽培植物と寺院の観光資源としての価値に着目した学び—沖縄県石垣市の小学校4年生への出前授業を通して—, 論叢—玉川大学教育学部紀要—, 16, pp.37-60.
- 寺本 潔 (2017b): 社会科・観光学習を通して島の発展につながる人材育成—沖縄県石垣島の小学6年生への出前授業と中学生観光シンポジウムを振り返って—, 論叢—玉川大学教育学部紀要—, 17, pp.37-56.
- 名蔵アンパルガイドブック制作委員会 (2013) 『名蔵アンパルガイドブック』石垣市市民保健部環境課.
- 畠山歌子・奥山志穂子 (1998): 僻地小規模校における家庭科の施設・設備と教育の実態, 僻地教育研究, 52, pp.121-127.
- 平沢忠雄 (1972): 小中併設校における経営上の問題点, 実践研究集録, 9, pp.83-88.
- 廣本由香 (2018): 沖縄農業のなかの抵抗主体—石垣島名蔵・嵩田地域におけるパイナップル生産の事例から—, 社会学研究科年報, 25, pp.7-15.
- 福田珠己 (1996): 赤瓦は何を語るか—沖縄県八重山諸島竹富島における町並み保存運動—, 地理学評論 Ser. A, 69, pp.727-743.
- 藤井紘司 (2010): 近代八重山諸島における遠距離通耕の歴史的展開—1890～1970年代における西表島東北部を事例として—, 地理学評論 Series A, 83, pp.1-20.
- 舟越芳男 (1970): 地域社会における国語学力の実情と問題点を探る, 国語科教育, 17, pp.37-43.
- 松崎瑞穂・北澤一利 (2005): 北海道内の学校生徒数, 勤務年数, 地域別にみた養護教諭の意識調査, 釧路論集—北海道教育大学釧路校紀要—, 37, pp.117-121.
- 松野哲哉・河本大地・馬 鵬飛 (2019): 山間地域における1960年代の「へき地教育」の性格—奈良県十津川村の大字出谷の事例を中心に—, 奈良教育大学次世代教員養成センター研究紀要, 5, pp.175-184.
- 圓田浩二 (2017): 沖縄県竹富島におけるリゾート開発と環境保全に関する社会学的研究, 沖縄大学法経学部紀要, 26, pp.1-10.
- 森 範行・小網りか (2014): 小規模小中併置校における広汎性発達障害児のアセスメント, へき地教育研究, 68, pp.71-77.
- 文部科学省 (2015): 『公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引—少子化に対応した活力ある学校づくりに向けて—』文部科学省.

文部科学省（2016a）：学校教育法等の一部を改正する法律の施行に伴う文部科学省関係省令の整備に関する省令等について（通知）。文部科学省初等中等教育局初等中等教育企画課教育制度改革室義務教育改革係。

文部科学省（2016b）：小中一貫教育の導入状況調査について<http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/ikkan/1395183.htm>（最終閲覧日：2019年4月26日）

文部科学省（2017）：平成29・30年改訂 学習指導要領，解説等

<http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/1384661.htm>（最終閲覧日：2019年4月26日）

藪 周二（2004）：沖縄県のへき地校における幼小中の連携。へき地教育研究，59，pp.13-15.

吉村 彰・八木澤壮一（1994）：自由通学制の一事例である「札幌市の特認入学制度」の通学園と制度に対する親の意識について—教育施設の配置と学区計画に関する研究—そのIV 一。日本建築学会計画系論文集，461，pp.97-105.

